

中部様式  
(調査事業)

令和5年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要 (全体)

# 熱海市地域公共交通活性化協議会

令和5年4月28日設置

調査事業 (計画策定) 令和6年6月 地域公共交通計画策定予定

## 調査の背景および必要性

### 【熱海市の概要】

人口：34,208人（R2国勢調査）

高齢化率：47.9%（R2国勢調査）  
※(静岡県平均(30.1%)、全国平均(28.6%))

観光需要：1日平均1万人（R3年度）

鉄道：JR東海・JR東日本・東海道新幹線  
・伊東線

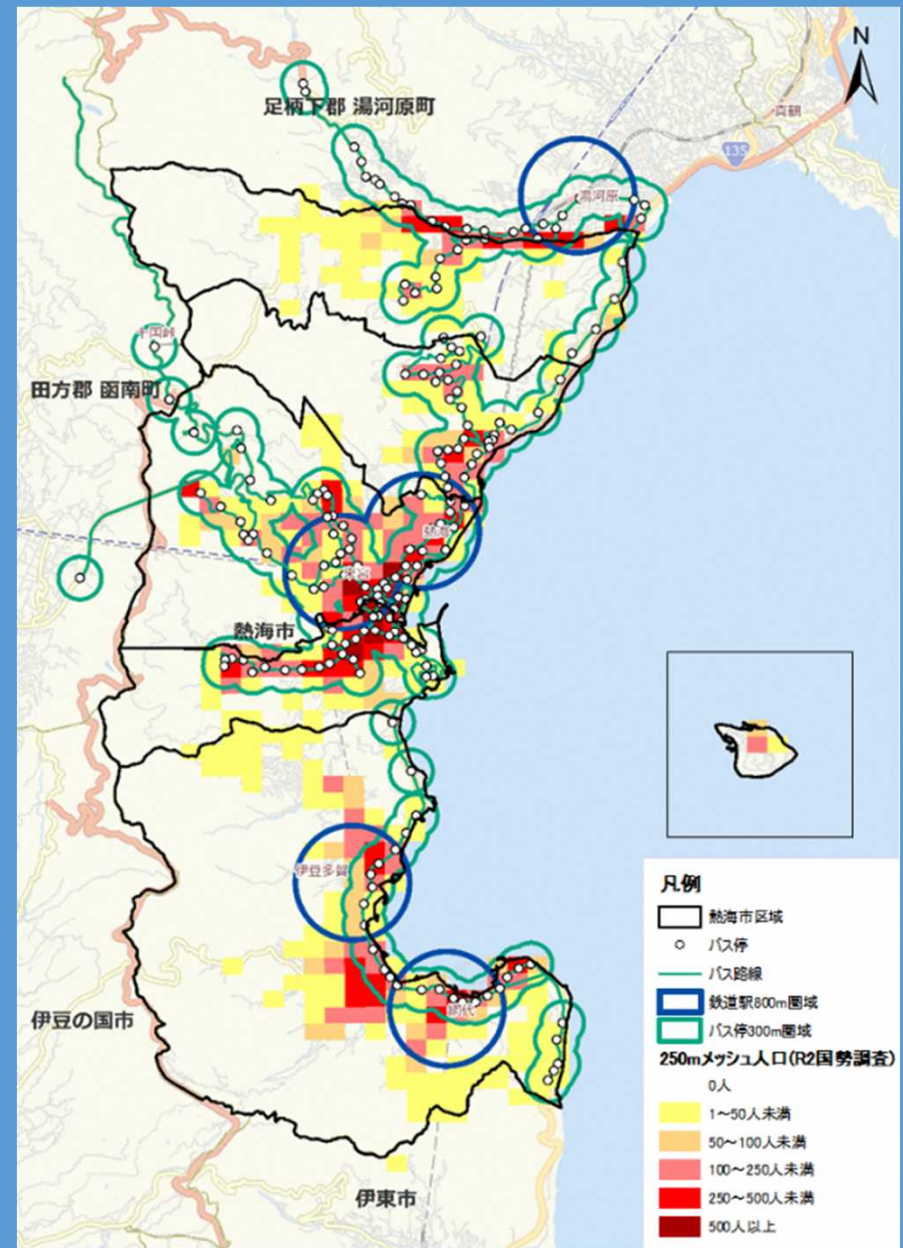
バス：3事業者 タクシー：9事業者

離島航路：1事業者

観光産業のまちであるため住民利用以外に観光客の利用によって路線が維持されている。運転手不足とコロナ禍によりR4年度から路線退出や単独維持困難路線の話が出始め、現在利用者は回復傾向。観光客利用の少ない所については引き続き厳しい路線がある。

まちづくりと連動した持続可能な公共交通ネットワークの構築のため地域公共交通計画の策定に向けた現状把握やニーズ調査等が必要となる。

## 現状の公共交通ネットワーク+人口



## 実施した調査およびその結果明らかになったこと

事業内容	結果概要
<p><b>公共交通を取り巻く現状整理</b> 人口や公共交通の状況など市の基礎的な情報や上位関連計画を整理。GIS分析。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市人口3.4万人(R2)に対し人口は今後10年で15% (約5千人) 減少。</li> <li>・観光需要は1日約1万人(R3)。</li> <li>・熱海駅周辺エリアなどサービスの高い区間がある一方、郊外部は便数が1日往復10本以下など限定的な路線がある。</li> </ul>
<p><b>住民ニーズ把握調査</b> ・民生委員アンケート 民生委員128人対象、回収数62人 (回収率48.43%) ・過年度の市民アンケート調査を利用 静岡県に了承を得てコロナ禍の影響をまだ受けていない過年度実施した平成29年度 東伊豆・中伊豆地域公共交通網形成計画策定業務の熱海市部分データを使用しニーズを把握。 熱海市対象者2,000人 回収746人(回収率37.3%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・70歳以上の移動困難という意見が多い。</li> <li>・バスが不便や移動手段がないといった意見がみられる。</li> <li>・外出時の交通手段は4割程度が自動車だが鉄道やバス利用もみられる。公共交通は20歳代以下と70歳代以上の利用が多い。</li> <li>・公共交通の満足度は、全体的に「やや不満、不満」が若干「満足、やや満足」を上回っている。</li> </ul>
<p><b>公共交通の現況調査</b> 市内の公共交通事業者（鉄道、バス、タクシー、離島航路等）に対するヒアリング調査により、公共交通の運行特性、事業運営状況及び利用者からの意見等を把握し、整理。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運転士不足、運転士の高齢化を課題として挙げる事業者が多い。</li> <li>・熱海駅前ロータリーとその周辺の混雑の解消が必要である。</li> <li>・観光客にもわかりやすい案内表示が必要である。</li> </ul>

## 実施した調査およびその結果明らかになったこと

事業内容	結果概要
<p>地域の公共交通計画（骨子案）のとりまとめ 現状整理及び住民ニーズ把握調査などの結果をもとに、 課題を整理し、上位計画や関連計画を踏まえ、地域に とって望ましい公共交通網のあり方についての基本方 針、目標の設置等の検討を行い、計画の骨子案をとり まとめる。</p>	<p>課題を整理したところ公共交通の将来にわたって の持続性確保のため既存交通をベースとした持続 可能な交通サービスの構築やまちづくりとの一体 的な取り組みの必要性、生活移動への対応、観光 移動への対応としての利便性の向上が必要であっ た。 これらを元に基本方針として「市民のくらしやす さと観光客の周遊性の向上のための「公共交通」 の実現」を掲げた。 目標としては ①公共交通・バス路線のサービス維持を目指す ②高齢者等の移動の利便性向上を目指す ③観光に関する移動の利便性向上を目指す を設定した。</p>

## 調査結果の地域公共交通計画への反映

■ 調査を行い課題を整理したところ、公共交通の将来にわたっての持続性確保のため既存交通をベースとした持続可能な交通サービスの構築やまちづくりとの一体的な取り組みの必要性、生活移動への対応、観光移動への対応としての利便性の向上が必要であった。

これらを元に基本方針として「市民のくらしやすさと観光客の周遊性の向上のための「公共交通」の実現」を掲げ、目標としては

- ①公共交通・バス路線のサービス維持を目指す
  - ②高齢者等の移動の利便性向上を目指す
  - ③観光に関する移動の利便性向上を目指す
- を設定した。

### ■ 指標・事業イメージ

指標については1日当たりの住民等の公共交通の利用者数や路線の実車走行キロ、高齢者等の交通課題解消の新規取り組み数やバリアフリー車両の導入率、観光周遊バスや1日乗車券の販売数とデジタル技術を活用した移動に関するサービス向上策の新規実施件数を設定した。

事業については既存路線やそのサービス水準の維持、運転士等確保に向けた対策、交通課題の解消策としての移動販売やネットスーパー等の自宅で行う買い物の支援、観光需要による交通収益確保策の検討及び導入等を盛り込む予定。

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

令和6年1月19日

協議会名:熱海市地域公共交通活性化協議会

①事業の結果概要	④事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
【事業内容及び結果概要を記載】	A・B・C評価 【事業が適切に実施された(されている)かを記載。適切に実施されなかった(されていない)場合には、実施されなかった事項及び理由等記載】	【補助申請を行う補助対象事業名、事業内容、実施時期等を記載】
【公共交通を取り巻く現状整理】 ・人口、施設の分布、観光客等による人口流動、公共交通の運行状況など市の基礎的な情報を整理した。 ・市や県、国の関係する上位関連計画を整理し、公共交通に求められる役割を整理した。 ・これまでの公共交通の利用実績を整理した。	A 事業は適切に実施された	【補助対象事業名】 地域公共交通調査事業(計画策定事業)  【事業内容】 熱海市地域公共交通計画策定調査業務  【実施時期】 R5.6.6 ~ R6.3.31  【計画策定に向けた方針】 本年度法定協議会を設置し、本調査事業と次年度事業を踏まえ、令和6年度中に計画を策定する予定。 本調査事業により、現状、課題、ニーズ等を整理し基本方針や目標の検討を行い公共交通に関わる様々な主体が市民のくらしやすさと観光客の周遊性向上のための「公共交通」の実現を図る。
【住民ニーズ把握調査】 ・民生委員アンケートの実施 民生委員128人対象、回収数62人(48.43%) ・過年度の市民アンケート調査利用 静岡県に了承を得て過年度実施した平成29年度 東伊豆・中伊豆地域公共交通網形成計画策定業務の熱海市部分データを使用しニーズを把握。	A 事業は適切に実施された	
【公共交通の現況調査】 ・市内の公共交通事業者(バス、タクシー、海上交通等)を対象に、事業の将来ビジョンや課題、利用者からの意見等を把握するためのヒアリングを実施した。	A 事業は適切に実施された	
【地域の公共交通計画(骨子案)のとりまとめ】 現況調査及び住民ニーズ把握調査などの結果をもとに、持続可能な公共交通網の形成に当たっての問題点や課題を整理し、上位計画や関連計画を踏まえつつ、地域にとって望ましい公共交通網のあり方についての基本方針、目標の設置等の検討を行い、計画の骨子案をとりまとめている。	A 事業は適切に実施されている	
【協議会等開催】 計画策定に向けた調査内容や、調査結果を受けて今後の交通体系のあり方について議論するための協議会等を開催した。 4月:第1回(補助対象外)、7月:第2回、11月:第3回、1月(第4回)(予定)、3月(第4回)(予定)	A 事業は適切に実施されている	

## 事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和6年1月19日

協議会名:	熱海市地域公共交通活性化協議会
評価対象事業名:	地域公共交通調査事業(計画策定事業)
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>コロナ禍や運転士不足により当市でも路線退出や単独継続維持困難の申出が出るようになり、今後も人口減少に伴い利用者が減少していくことが見込まれる。これら課題の解決に向け、公共交通計画を策定し、多様な関係者の協働によるまちづくりと連動した持続可能な公共交通ネットワークを構築する必要がある。計画策定のために、当市の公共交通を取り巻く現状整理、住民アンケートによるニーズ把握調査、交通事業者へのヒアリングによる公共交通の現況調査、地域の公共交通計画(骨子案)のとりまとめ、多様な主体の参加による協議会の開催が必要となる。</p>